

令和3年度第3回浦安市行政改革推進委員会 会議録

○日 時／令和4年3月 28 日(月) 9:30 ～ 10:40

○場 所／リモート開催(事務局及び傍聴人は市役所4階 S6会議室)

○出席者／寺村会長、深谷副会長、李委員、齊藤委員、根津委員、岩田委員、染谷委員

○事務局／橋野総務部長、内田総務部次長、宇田川行政改革推進室長、久木副主査、
腰塚主任主事

○議 題／(1)行政運営刷新計画に基づく「重点事項別改革項目」について
(2)その他

1 開会

2 議題

(1) 行政運営刷新計画に基づく「重点事項別改革項目」について

第1回の議題にて審議した「重点事項別改革項目」について、具体的な取組内容や成果目標を掲げたことから、その進捗状況について事務局より説明を行った。

委 員： 改革項目について数値的な成果目標はないが、当該項目における一定の方向性を示すという理解でよいか。

また、令和3年度と4年度との連続性はどのように整理していくのか。

事務局： 改革項目については一定の方向性を示すものであり、加えて、その取り組みが着実に進むよう進捗管理を行うものである。

また、この項目は行政運営刷新計画の計画期間に合わせて令和4年度末を目標に設定したものである。2年間の連続性を意識しつつ、目標達成に向けて進めていきたい。

委 員： 新年度となり、新たに改革項目が変わることはないか。

事務局： 基本的には変わらない。

委 員： 押印の廃止について、市民による押印は原則廃止している状況だと思うが、行政内部の取り組みはどうか。

事務局： 内部手続について、押印を署名に変えても事務効率上あまり意味がない。本市では電子決裁を推進しているほか電子契約を導入するなど効率化を図っている。

委員： コロナ禍で社会情勢が変わっている中、医療現場ではマイナンバーカードが活用されている。そのほかスマートフォンを使った活用方法も考えられるが浦安市ではどのように取り組んでいるのか。

事務局： マイナンバーカードを健康保険証として利用できるようになっているが、その普及や推進については国や県と連動して取り組んでいきたい。

委員： マイナンバーで生活が便利になることはよいことだが、マイナポータル自体に抵抗感を示す人が多い。国と連動するなら市としてもその辺りをよく考える必要がある。

事務局： 本市のマイナンバーカードの交付率は県内でもトップであるが、マイナポータルの利用促進にあたっては、引き続き啓発を行っていきたい。

委員： デジタル化の推進にあたっては、「(1)職員の育成・組織の最適化」と「(4)情報化の推進」で、似たような取り組みとなっている。あえて分けているという理解でよいか。

事務局： (1)では人や組織に着目した取り組みとなっているため、分けて記載している。

(2) その他

「浦安市行政評価条例」が令和4年4月1日に施行されることに伴い、その制定の経緯や基本的な考え方について事務局より説明を行った。

委員： 「行政評価条例」が関連条例の一つとなっていることは理解したが、評価のための評価にならないよう留意が必要であり、また、改善に繋がることを期待する。

事務局： 何のための評価なのか不透明にならないよう制度を構築し、業務に詳しい担当部署がまずは自己評価を行い、必要に応じて外部評価を実施していきたい。

委員： 「最少の経費で最大の効果」の方向性はそのまま継続してほしいが、縮減だけでなく、クラウドファンディングなどの収入の確保にも取り組む必要がある。浦安市は立地状況がとてもよいので、それらを活用したクラウドファンディングに繋げてほしい。

事務局： 本市におけるクラウドファンディングについては、対象となる事業を調査検討するなど引き続き取り組んでいきたい。

委員： 行政評価は「可能な限り定量的に行う」という規定になっており、合理的な手法でよいと思う。
改革項目についても成果目標に対しての評価があった方が分かりやすいと感じた。

事務局： 改革項目については、計画期間内の達成に向けて引き続き進捗管理を行っていききたい。

委員： 市民目線という点では、市民がどのように感じているのかを認識することが重要であり、市民の声を吸い上げられる仕組みがあるとよい。
また、市の様々な取り組みについて効率化を図るためには、最近の状況から、やはりデジタル化が必要不可欠だと感じている。

事務局： 新年度から情報政策課に「デジタル化推進室」を新設し、デジタル化の推進に取り組んでいきたいと考えている。

委員： 行政評価にあたっては、職員の負担を考慮することや市民目線で取り組むことが重要である。

事務局： 行政評価はできるだけ分かりやすくし、職員の負担が少なくなるよう、また、外部評価の際も評価しやすいものとして構築していきたい。

委員： 評価にあたっては、短期間で結果の出ないものもあり長期的な視点も必要である。また、デジタル化は時代の流れだが、高齢者などデジタル技術を用いない方へのサポートが必要である。

事務局： 評価については予算編成などに繋げたい考え方もあるが、長期的な視点も必要だと認識している。また、高齢者などデジタル技術を用いない方については、サポートの手法について検討する必要があると考えている。

委員： 浦安市のふるさと納税の影響について教えてほしい。

事務局： ふるさと納税の影響等については、詳細を確認のうえ、連絡させていただきたい。

(その他事務連絡)

本委員会は行政評価条例の制定に伴い、その役割から附属機関として位置づけることとなった。委員の皆様には引き続きご協力をお願いしたいと思う。

3 閉会

(10時40分終了)